



令和4年5月公表

# いちき串木野市財政事情

人口 26,557人

世帯数 13,054世帯

(令和4年3月31日現在)



いちき串木野市財政事情の作成及び公表に関する条例第 2 条に基づき、令和 4 年度当初予算の概要及び令和 3 年度最終予算の状況についてお知らせします。市民の皆様には、この「財政事情」により市財政の実情をご認識いただくとともに、市政の推進に一層のご理解とご協力をお願いいたします。

## 目 次

<b>I まえがき</b> .....	<b>1</b>
<b>II 令和 4 年度予算のあらまし</b> .....	<b>2</b>
<b>1 予算の内容</b> .....	<b>2</b>
(1) 各会計の予算 .....	2
(2) 一般会計の歳入予算 .....	3
(3) 一般会計の歳出予算 .....	4
(4) 市税の予算 .....	6
<b>2 令和 4 年度予算の主な普通建設事業</b> .....	<b>7</b>
<b>3 市債の状況</b> .....	<b>8</b>
(1) 会計別市債現在高と推移 .....	8
(2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移 .....	8
<b>III 令和 3 年度予算のあらまし</b> .....	<b>9</b>
<b>1 予算の概要</b> .....	<b>9</b>
(1) 各会計の補正状況 .....	9
(2) 一般会計の最終予算状況 .....	10
<b>2 市民負担の状況</b> .....	<b>11</b>
<b>3 市有財産の状況</b> .....	<b>11</b>
<b>4 一時借入金の状況</b> .....	<b>11</b>

※ 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

## I まえがき

令和4年度の本市当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策のほか、総合雨水対策整備方針策定事業や尻塞川水門改修事業などの内水氾濫対策、消防・防災資機材の整備など、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進しつつ、洋上風力発電に関する調査研究事業やサテライトオフィスへのIT企業誘致、新工業団地整備について用地取得に向けた取組など、新たな産業創出等に重点化した予算としております。

歳入面では、地方交付税及び国や県からの各種譲与税・交付金は増収を見込んでいるものの、固定資産税などの市税は減少傾向にあり、また実質的な地方交付税である臨時財政対策債も大幅な減少としております。

歳出面では、職員数の減少等により人件費が減少するものの、物件費や普通建設事業費が増加したため、財政調整基金等から基金繰入れを行い、予算を編成したところであります。

世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延から、経済の状況は先行き不透明であり、人口減少が続くことを考えると、税収減など今後更に厳しい財政状況が見込まれることから、これまで以上に事務事業等の歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、効率的で持続可能な財政運営に努めてまいります。

---

## 基本方針

---

市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力のある産業のまちづくり』

利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

---

## Ⅱ 令和4年度予算のあらまし

### 1 予算の内容

#### (1) 各会計の予算

令和4年度当初における一般会計の規模は164億3,200万円で、前年度に比べて0.5%増となりました。また、一般会計と特別会計の合計では、246億3,134万円で、前年度に比べて0.9%減となっています。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対 前 年 比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	16,432,000	16,355,000	77,000	0.5
特 別 会 計	8,199,338	8,501,440	▲ 302,102	▲ 3.6
国民健康保険特別会計	3,909,359	4,192,742	▲ 283,383	▲ 6.8
地方卸売市場事業特別会計	244	244	0	0.0
介護保険特別会計	3,769,243	3,831,956	▲ 62,713	▲ 1.6
後期高齢者医療特別会計	520,492	476,498	43,994	9.2
計	24,631,338	24,856,440	▲ 225,102	▲ 0.9

また、企業会計については、次の表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対 前 年 比			
			増減額	増減率		
水道事業	収 益 的 収 入	収入	687,567	699,925	▲ 12,358	▲ 1.8
		支出	632,637	647,263	▲ 14,626	▲ 2.3
		差 引	54,930	52,662	2,268	4.3
水道事業	資 本 的 収 入	収入	285,059	272,366	12,693	4.7
		支出	575,328	568,406	6,922	1.2
		差 引	▲ 290,269	▲ 296,040	5,771	-
下水道事業	収 益 的 収 入	収入	528,930	585,487	▲ 56,557	▲ 9.7
		支出	507,776	562,945	▲ 55,169	▲ 9.8
		差 引	21,154	22,542	▲ 1,388	▲ 6.2
下水道事業	資 本 的 収 入	収入	221,542	260,948	▲ 39,406	▲ 15.1
		支出	433,350	427,937	5,413	1.3
		差 引	▲ 211,808	▲ 166,989	▲ 44,819	-

#### 用語の解説

##### ◆一般会計

福祉、教育、土木など、市町村の基本的な事業を行うための会計です。主に市税や地方交付税によってまかなわれます。

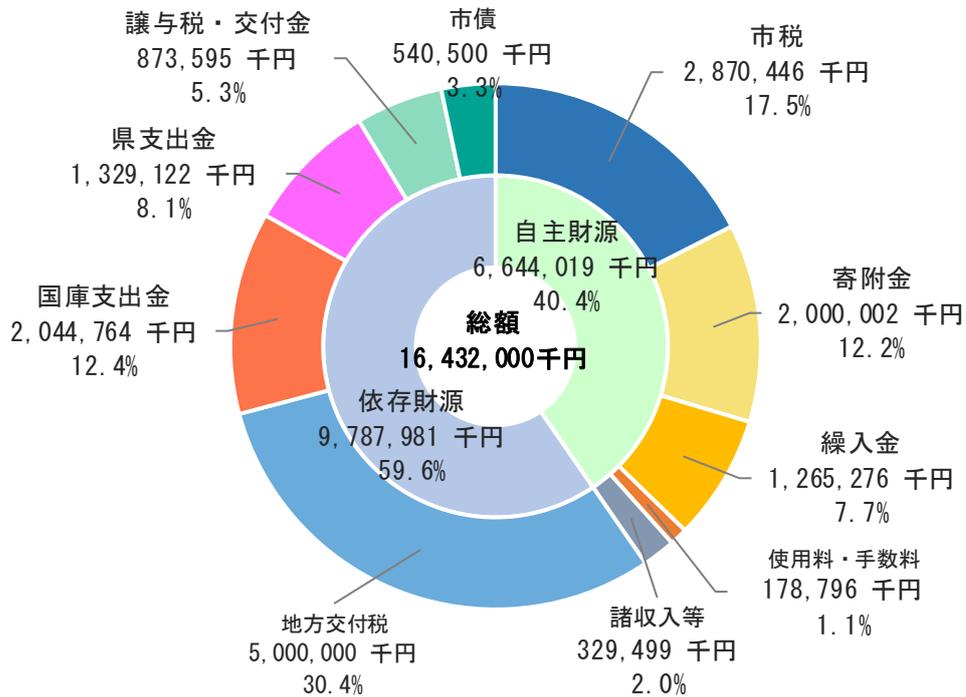
##### ◆特別会計

特定の事業を特定の歳入によって実施するための会計の総称です。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などがあります。

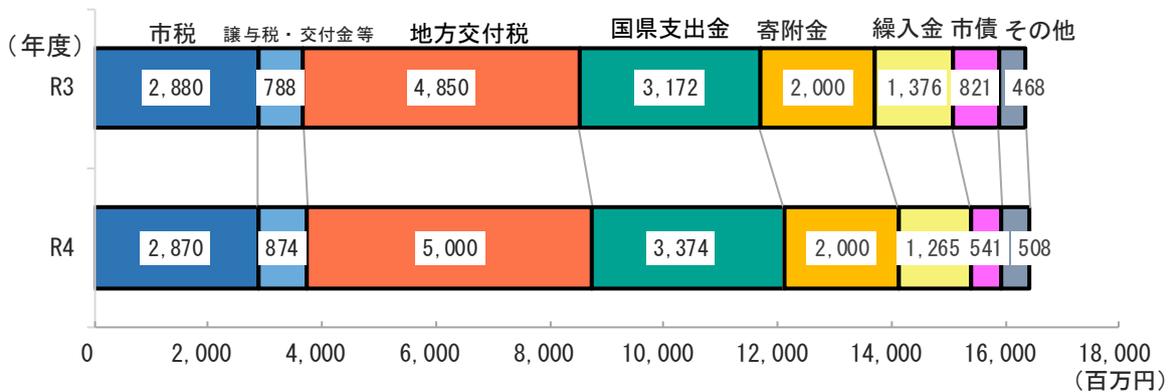
##### ◆企業会計

地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する地方公営企業の会計の総称で、主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行います。

## (2) 一般会計の歳入予算



### ■ 一般会計歳入予算の前年度対比



#### 用語の解説

##### ◆ 自主財源と依存財源

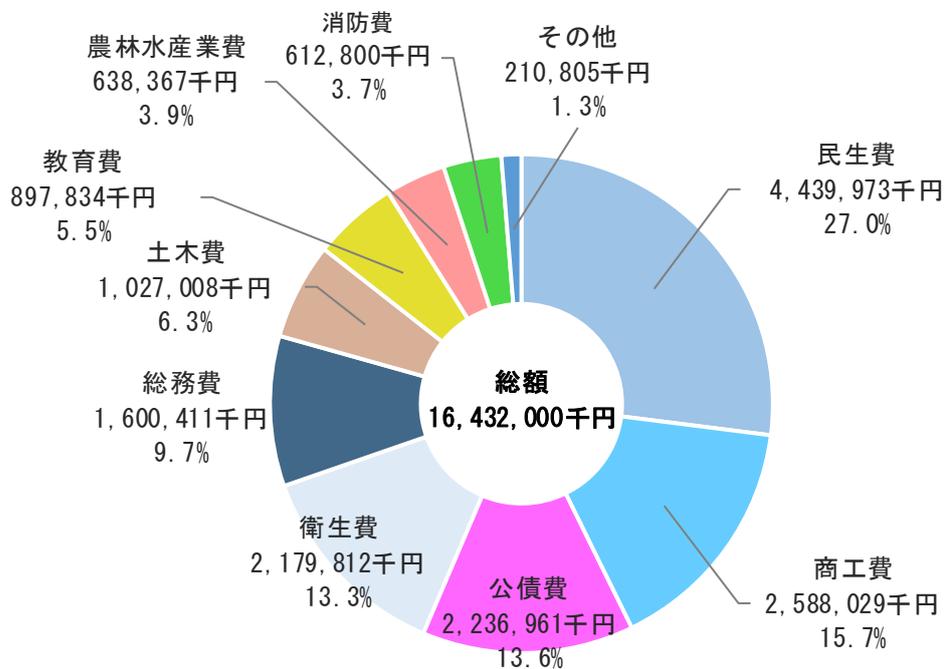
財源の調達ができるか否かで、自主財源と依存財源に分類することができます。自主財源には、市税、使用料及び手数料などが、依存財源には国庫支出金、市債、地方交付税などがあります。

##### ◆ 地方交付税

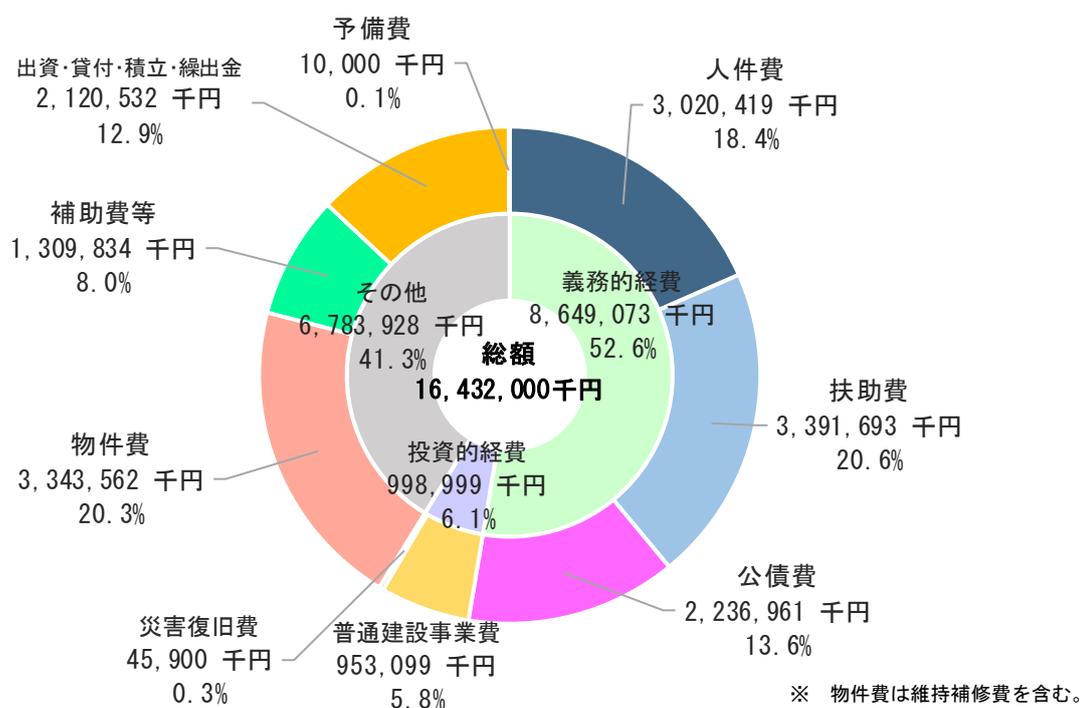
地方公共団体が自主性を損わずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税があります。

### (3) 一般会計の歳出予算

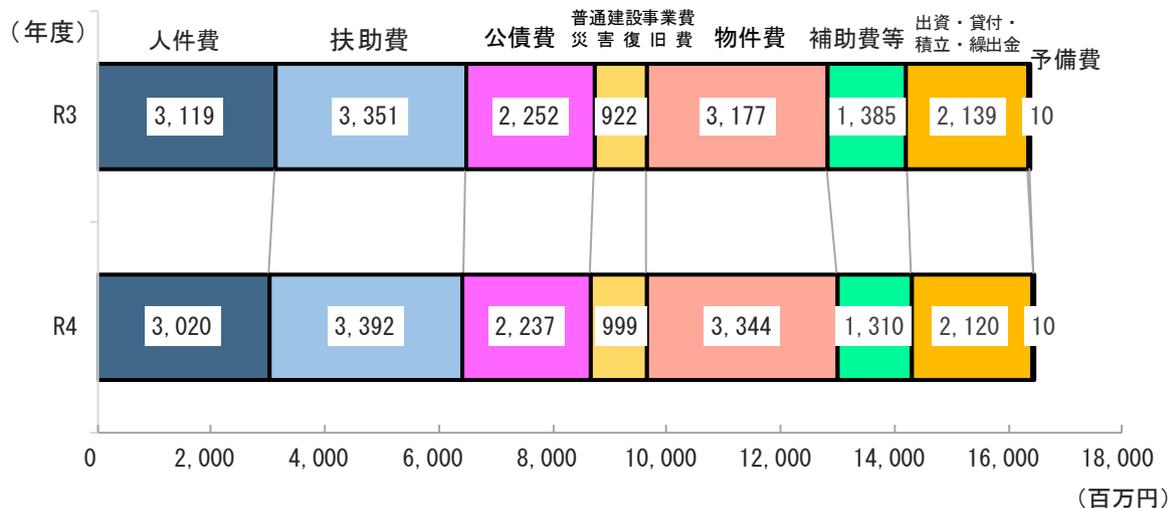
#### ■ 目的別歳出



#### ■ 性質別歳出



## ■ 一般会計歳出予算（性質別）の対前年度比



### 用語の解説

#### ◆目的別歳出

行政目的に着目した歳出の分類です。地方公共団体の経費は、行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

#### ◆性質別歳出

経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

#### ◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

#### ◆投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等からなっています。

#### ◆物件費

性質別歳出の一分類で、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料等が含まれます。

#### ◆扶助費

性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費をいいます。

なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれます。

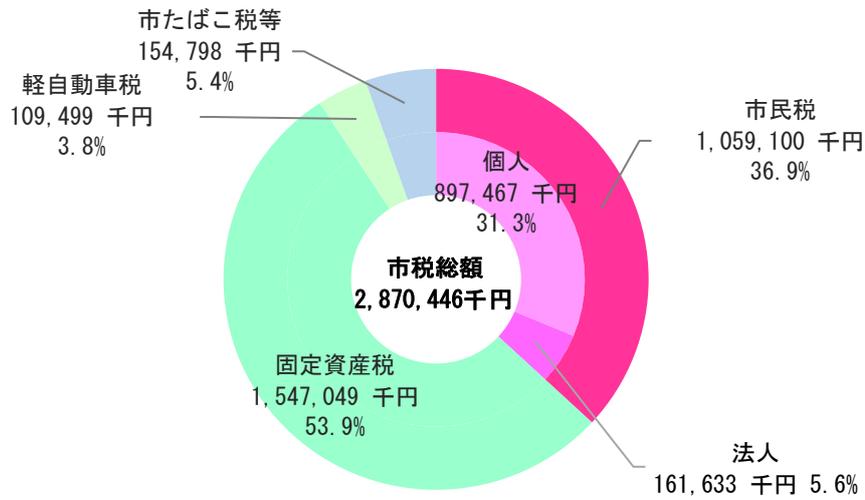
#### ◆補助費等

性質別歳出の一分類で、他の地方公共団体や国、法人等に対する支出のほか、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第17条の2の規定に基づく繰出金も含まれます。

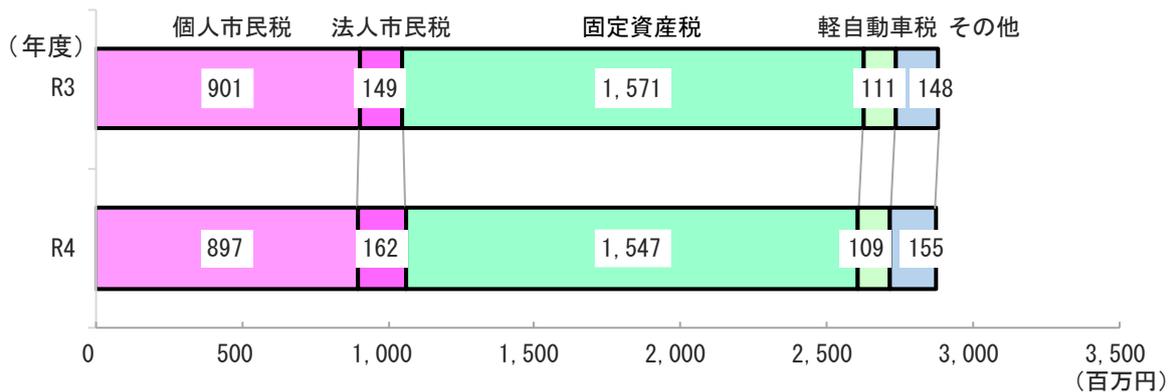
#### ◆公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいいます。

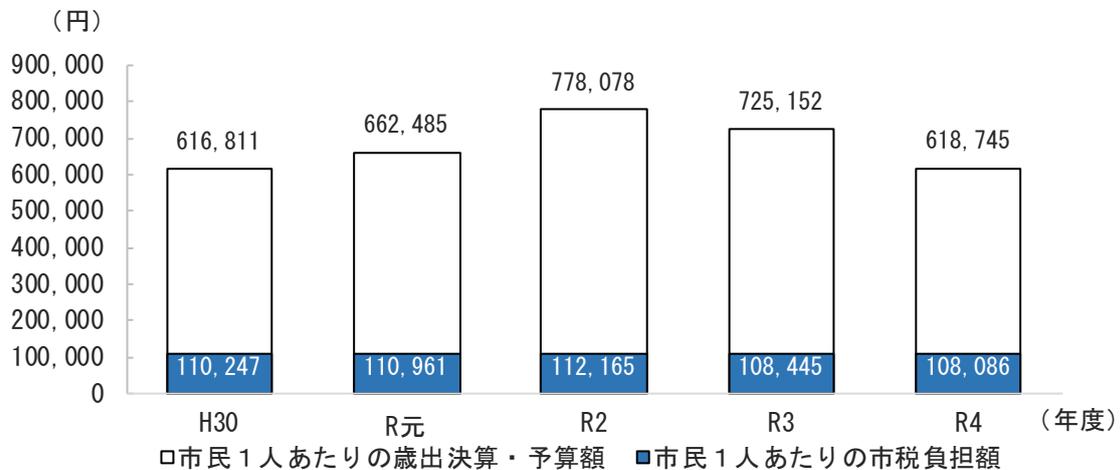
#### (4) 市税の予算



#### ■ 市税の対前年度比



#### ■ 市民1人あたりの一般会計歳出予算額と市民負担額



※ H30~R2年度については決算額を各年度末人口で、R3年度については最終予算額をR3年度末人口で、R4年度については当初予算額をR3年度末人口でそれぞれ除して算出しています。

## 2 令和4年度予算の主な普通建設事業

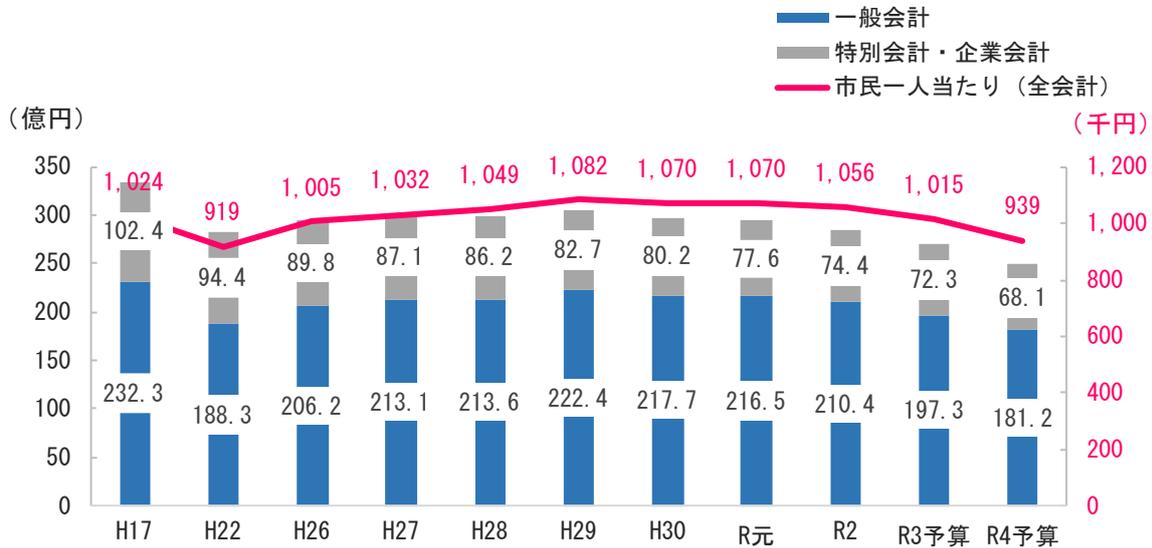
令和4年度の主な普通建設事業は次の表のとおりです。なお、令和3年度繰越事業についても掲載しています。

区分	事業名	区分	事業名	
総務費	交流センター空調改修事業(照島・旭)	土木費	道路改良特別事業 土川線法面改良事業 道路維持事業(平江1号線) 橋梁長寿命化事業※ 普通河川維持事業(酔之尾川) 緊急浚渫推進事業 麓土地区画整理事業 内水氾濫浸水対策事業※ 長崎鼻公園整備事業※ 文京町団地屋根改修事業	
衛生費	合併処理浄化槽設置整備補助事業 市来保健センター(子育て支援センター)屋根改修事業		消防費	消防施設整備事業(本部消防車両・救急車両) 消防施設整備事業(消防団消防車両) 防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業
農林水産業費	経営体育成基盤整備事業(川南地区) 尻塞川水門改修事業 活動火山周辺地域防災営農対策事業 資源循環型畜産確立対策事業※ 種子島周辺漁業対策事業(串木野市漁協) 串木野漁港広域漁港整備事業 羽島漁港地域水産基盤整備事業 戸崎漁港地域水産基盤整備事業 水産基盤機能保全事業			教育費
商工費	薩摩藩英国留学生記念館駐車場整備事業 総合体育館整備事業			

※ 令和3年度繰越事業

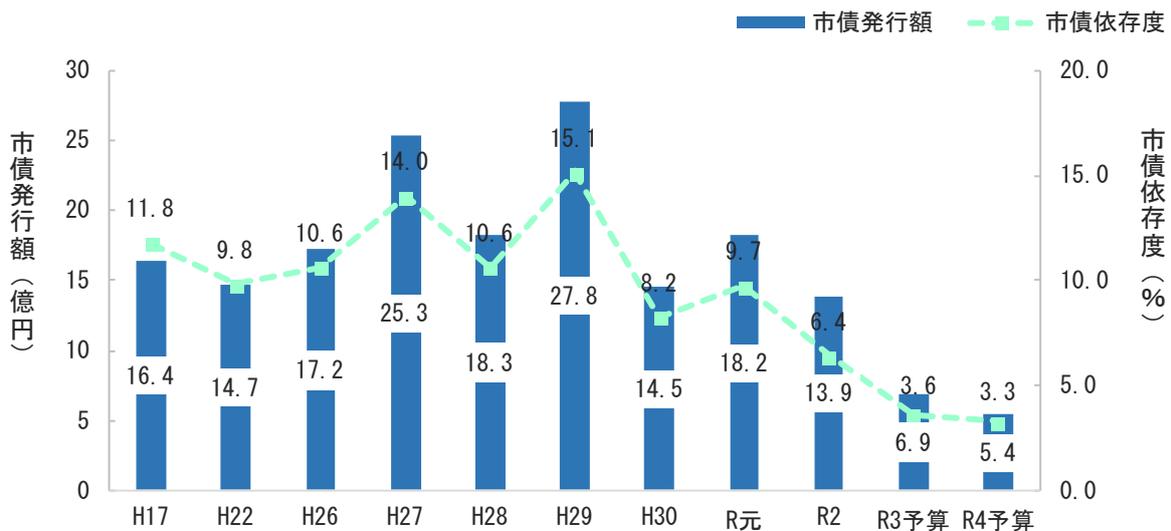
### 3 市債の状況

#### (1) 会計別市債現在高と推移



※ 市民一人当たり…各年度末現在の住民基本台帳登録人口で算出。  
(R4年度については、R3年度末人口を基に算出)

#### (2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移



※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。

※ R3・R4年度については、市債発行額は発行見込額であり、市債依存度はR3年度においては最終予算額、R4年度においては当初予算額に対する割合となっています。

### Ⅲ 令和3年度予算のあらまし

#### 1 予算の概要

##### (1) 各会計の補正状況

令和3年度上半期（令和3年4月～9月）と下半期（令和3年10月～令和4年3月）における補正予算額及び最終予算額は次のとおりとなっています。

##### ■ 一般会計・特別会計

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額 (上半期)	補正予算額 (下半期)	最終予算額
一 般 会 計	16,355,000	1,157,897	1,744,955	19,257,852
特 別 会 計	8,501,440	70,838	▲ 26,013	8,546,265
国民健康保険特別会計	4,192,742	653	73,200	4,266,595
地方卸売市場事業特別会計	244	0	0	244
介護保険特別会計	3,831,956	68,568	▲ 98,347	3,802,177
後期高齢者医療特別会計	476,498	1,617	▲ 866	477,249
計	24,856,440	1,228,735	1,718,942	27,804,117

##### ■ 企業会計

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	上 半 期	下 半 期	最終予算額		
水道事業	収 益 的	収 入	699,925	0	0	699,925
		支 出	647,263	0	0	647,263
		差 引	52,662	0	0	52,662
	資 本 的	収 入	272,366	0	0	272,366
		支 出	568,406	0	0	568,406
		差 引	▲ 296,040	0	0	▲ 296,040
下水道事業	収 益 的	収 入	585,487	0	0	585,487
		支 出	562,945	18,756	0	581,701
		差 引	22,542	▲ 18,756	0	3,786
	資 本 的	収 入	260,948	0	0	260,948
		支 出	427,937	0	0	427,937
		差 引	▲ 166,989	0	0	▲ 166,989

## (2) 一般会計の最終予算状況

令和3年度一般会計予算の最終予算の内訳は次のとおりとなっています。

(単位：千円，%)

歳 入				歳 出			
款	予算額	構成比	款	予算額	構成比		
1	市 税	2,879,975	15.0	1	議 会 費	155,177	0.8
2	地 方 譲 与 税	125,682	0.7	2	総 務 費	2,095,859	10.9
3	利 子 割 交 付 金	1,278	0.0	3	民 生 費	5,641,061	29.3
4	配 当 割 交 付 金	3,866	0.0	4	衛 生 費	2,168,042	11.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,679	0.0	5	労 働 費	8,981	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	28,646	0.2	6	農 林 水 産 業 費	1,134,731	5.9
7	地 方 消 費 税 交 付 金	590,000	3.1	7	商 工 費	2,685,702	13.9
8	環 境 性 能 割 交 付 金	5,890	0.0	8	土 木 費	1,284,777	6.7
9	地 方 特 例 交 付 金	62,807	0.3	9	消 防 費	798,949	4.1
10	地 方 交 付 税	5,723,296	29.7	10	教 育 費	947,608	4.9
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	11	災 害 復 旧 費	74,520	0.4
12	分 担 金 及 び 負 担 金	72,790	0.4	12	公 債 費	2,252,445	11.7
13	使 用 料 及 び 手 数 料	159,982	0.8	13	予 備 費	10,000	0.1
14	国 庫 支 出 金	3,329,336	17.3				
15	県 支 出 金	1,778,105	9.2				
16	財 産 収 入	26,667	0.2				
17	寄 附 金	2,000,002	10.4				
18	繰 入 金	1,027,201	5.3				
19	繰 越 金	599,902	3.1				
20	諸 収 入	140,470	0.7				
21	市 債	692,278	3.6				
歳 入 合 計			19,257,852	100.0	歳 出 合 計		19,257,852 100.0

## 2 市民負担の状況

令和元年度から令和2年度決算及び令和3年度から令和4年度予算までの市税の負担状況の推移は次の表のとおりです。

区 分	単位	R元	R2	R3予算	R4予算
市 税 総 額	千円	3,048,325	3,026,433	2,879,975	2,870,446
1 人 当 たり	円	110,961	112,165	108,445	108,086
1 世 帯 当 たり	円	230,358	230,340	220,620	219,890
人 口	人	27,472	26,982	26,557	26,557
世 帯 数	世帯	13,233	13,139	13,054	13,054

注) 人口及び世帯数は、令和元年度～令和3年度は各年度末、4年度は令和4年3月31日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計である。

## 3 市有財産の状況

公有財産、物品、債券及び基金の令和3年3月31日現在高は次の表のとおりです。なお、令和3年度末の状況については、次回の決算の状況とあわせてお知らせします。

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高	
土 地	4,002,790 m <sup>2</sup>	基 金	6,734,021 千円	
建 物	169,883 m <sup>2</sup>	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,783,190 千円
山 林 ( 立 木 )	132,535 m <sup>2</sup>		市 債 管 理 基 金	1,413,462 千円
有 価 証 券	24,579 千円		合 併 ま ち づ くり 基 金	1,109,688 千円
自 動 車	134 台		ふ る さ と 寄 附 金 基 金	1,080,656 千円
債 権	133,787 千円		そ の 他	1,347,025 千円

## 4 一時借入金の状況

令和4年3月31日現在、一時借入金はありません。(限度額：15億円)